

平成 2 3 年行政事業レビューシート (厚生労働省)										
事業名		独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構障害者職業能力開発勸定運営費交付金		担当部局庁		職業能力開発局		作成責任者		
事業開始・終了(予定) 年度		平成 2 3 年度		担当課室		能力開発課		能力開発課長		
会計区分		一般会計		施策名		Ⅱ-1-6 障害者、母子家庭の母等のキャリア形成を支援する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)		職業能力開発促進法第16条		関係する計画、通知等		「重点施策実施5か年計画」(平成19年12月25日障害者施策推進本部決定 期間平成20年度～平成24年度)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		職業的重度障害者、とりわけ精神障害者、発達障害者を含む職業訓練上特別な支援を要する障害者を積極的に受け入れ、先導的な職業訓練を実施するとともに、その成果をもととした指導技法等の普及を図るため、中央及び吉備高原障害者職業能力開発校を設置し、障害者の職業の安定と地位の向上を図るとともに、経済及び社会の発展に寄与する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)		国が設置した中央及び吉備高原障害者職業能力開発校の運営業務を独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構に委託して実施するもの。同校においては精神障害者や発達障害者を含む職業訓練上特別な支援を要する障害者を重点的に受け入れ、先導的な職業訓練の結果をもとに、職業訓練上特別な支援を要する障害者に対する訓練技法等を取りまとめ、他の障害者職業能力開発校等に提供し、障害者職業訓練のレベルアップを図っている。								
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
		予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	844	873		
			補正予算	-	-	-	△ 414			
			繰越し等	-	-	-				
			計	-	-	-	430	873		
		執行額		-	-	-				
		執行率 (%)		-	-	-				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)		成果指標				単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
		就職率			成果実績	%	-	-	-	60
					達成度	%	-	-	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)		活動指標				単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
		受講者数			活動実績 (当初見込み)	人	-	-	- (-)	- (60)
単位当たり コスト		-			算出根拠	受講者数／執行額				
平成 2 3 ・ 2 4 年度 予算 内 訳	費 目		23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由					
	(目)独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構障害者職業能力開発勸定運営費交付金									
	人件費		491	532						
	一般管理費		166	156						
	業務経費		187	185						
計		844	873							

事業所管部局による点検			
	評 価	項 目	特記事項
目 的・予 算 状 況・予 算 の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資 金 の 流 れ、使 途・費 目・	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	－	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活 動 実 績、成 果 実 績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点 検 結 果		職業的重度障害者に対しては、個々の訓練生の障害の程度、態様等を十分考慮し、個々の訓練生に適した訓練内容を定めるなど、障害者の特性に応じたよりきめ細かな内容の職業訓練を実施する必要がある、事業の実施内容を踏まえ、必要な見直しを図る。	
予算監視・効率化チームの所見			
		本事業は、国が設置した中央及び吉備高原障害者職業能力開発校の運営業務を独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構に委託して職業的重度障害者、とりわけ精神障害者、発達障害者を含む職業訓練上特別な支援を要する障害者を積極的に受け入れ、先導的な職業訓練を実施するものであるが、訓練性である障害者については、今日の厳しい雇用情勢を鑑みると今後も困難な求職活動が予想されるため、本事業には引き続き必要性及びニーズがあると考えられる。そのため、ニーズに合った事業を実施するよう、引き続き事業の効果的、効率的な運営に努めていくこと。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
平成23年度の執行状況を踏まえ、効率的、効果的な運営に努めながら事業を実施する。			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

<div data-bbox="205 1240 378 1460">資金の流れ (資金の受け 取り先が何を 行っているか について補足 する)(単位: 百万円)</div>	<div data-bbox="394 157 665 186">※平成22年度実績を記入</div>
---	---

費目・使途
（「資金の流れ」
においてブロックごとに最大の
金額が支出されている者につい
て記載する。費
目と使途の双方
で実情が分かる
ように記載）

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					